

平成28年(2016年)2月8日
 総務部財政課
 (課長)岡地 俊季
 (担当)高橋 寿明 池田 智和
 電話:026-235-7039(直通)
 026-232-0111(内線2053)
 FAX:026-235-7475
 E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

中期財政試算（平成28年2月）

平成28年度当初予算案を基礎として、平成32年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

<試算の考え方>

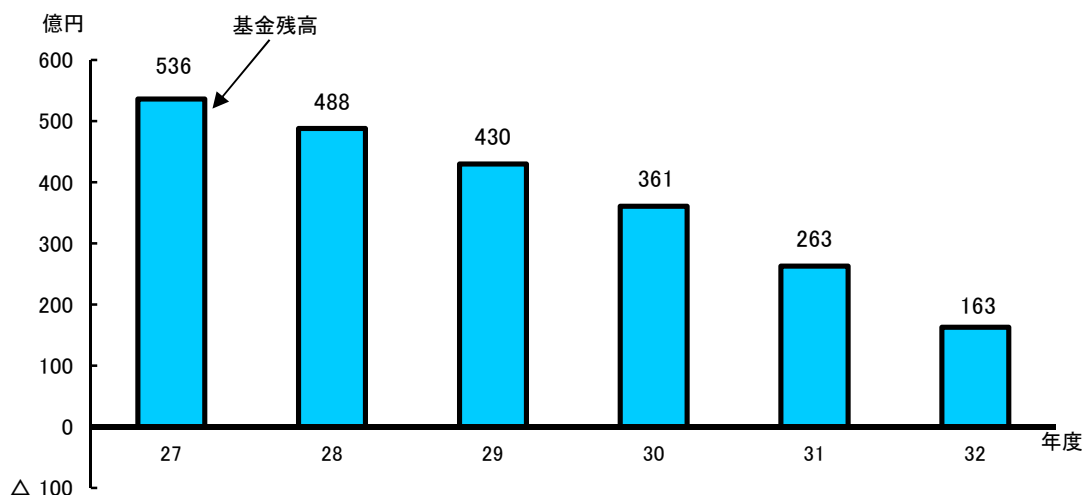
- ・ 県税・地方交付税等は、税制改正の影響を反映させるとともに、経済成長率等を参考に試算
- ・ 人件費、公債費は所要額を計上、扶助費、社会保障関係費は実績の推移等を参考に試算
 経済対策関連基金事業の終了、新県立4年制大学に係る経費等を反映
- ・ 平成29年度以降の消費税率は10%として試算

<試算の結果>

高齢化の進行に伴い社会保障関係費が増加するとともに、臨時財政対策債をはじめとする県債の元利償還金が高水準にあることから一般財源は引き続き不足する見通しです。

このため、今後とも、毎年度の予算編成や予算執行段階において、歳出削減、歳入確保について不断の見直しを行っていく必要があります。

○財政調整のための基金残高の見通し



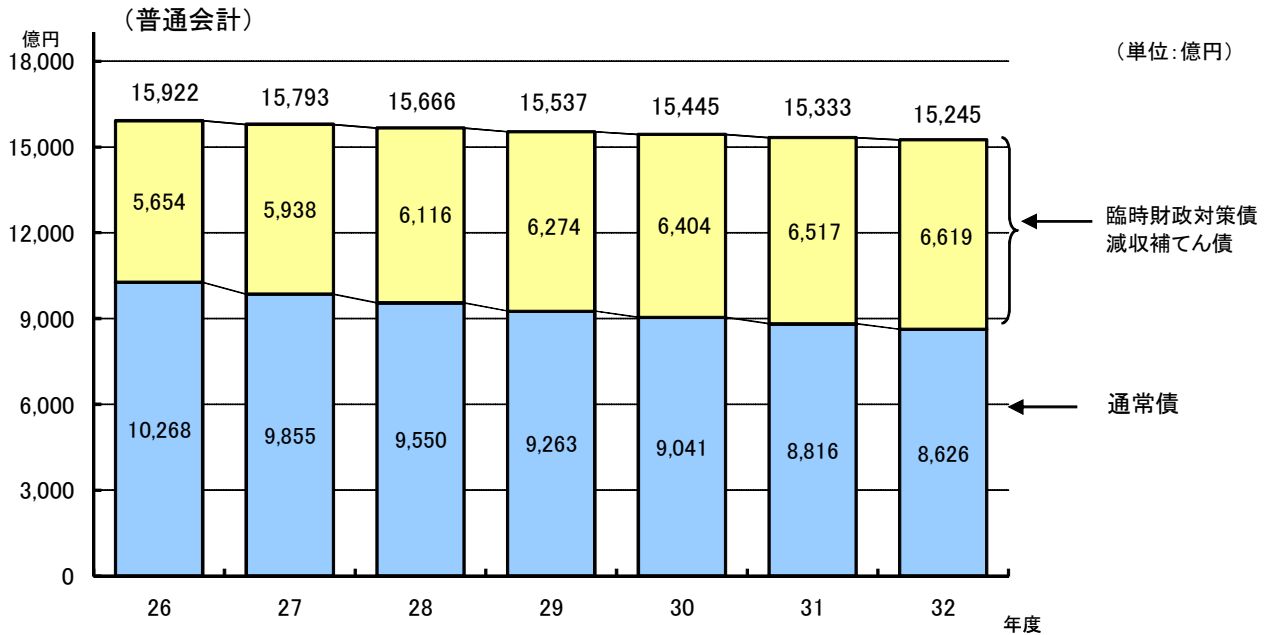
年度	27	28	29	30	31	32
財源不足額	△ 32	△ 48	△ 58	△ 69	△ 98	△ 100
基金残高見込	536	488	430	361	263	163

※ 財源不足額は、当該年度における効率的な予算執行(40億円)を反映後

○県債残高の見通し

県債残高は、これまでの投資的経費の抑制などにより減少していく見込みです。

臨時財政対策債は平成28年度の地方財政対策において抑制が図られたものの依然として多額の発行が続いています。



※H26:決算額 H27以降:見込(H27は事業の繰越等の状況により変動します)

<しあわせ信州創造プラン等の着実な推進>

- しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)の着実な推進を図るほか、昨年10月に策定した「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」を本格的に推進します。
- 経済・雇用情勢を踏まえた適切な対応と、地域を支える力強い産業づくりを推進し、県内経済の回復・安定の上に、持続可能な財政構造の構築を目指します。
- 質の高い県民サービスを提供し続けるため、行政・財政改革方針の取組を徹底し、毎年度の予算編成過程において更なる財源確保に取り組むとともに、効率的な予算執行に努め、徹底した経費の節減を図ります。
- 社会保障関係費は今後とも増大が見込まれるため、地方が社会保障分野で担う役割や地方単独事業の重要性を踏まえ、サービスを安定的に提供していくための確実かつ十分な財源配分を行うことを国に求めています。
- 臨時財政対策債の償還費用が後年度の地方財政を圧迫し、制度の持続可能性が保てない懸念が生じていることから、臨時財政対策債に依存しない地方財政制度の確立を国に求めています。

財政見通し（平成28年2月）

（単位：億円）

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	試算の考え方
県 税	2,231	2,263	2,312	2,578	2,602	2,627	・主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算（H28.1内閣府）」の名目成長率等を参考に推計。 ・消費税率はH29から10%として試算
地方交付税等	3,305	3,240	3,301	3,203	3,194	3,184	
県 債	1,027	1,001	1,040	1,001	1,001	1,001	
臨時財政対策債	520	436	436	436	436	436	
建設事業債	507	565	604	565	565	565	投資的経費に連動
その他	1,885	2,165	2,169	2,145	2,145	2,145	経済対策関連基金の終了等を反映
歳入合計 A	8,448	8,669	8,822	8,927	8,942	8,957	
義務費	4,071	4,048	4,015	3,972	3,972	3,949	
人件費	2,560	2,551	2,526	2,499	2,479	2,451	給与・退職手当等の所要額を推計
扶助費	153	163	166	168	170	172	実績等を勘案して推計
公債費	1,358	1,334	1,323	1,305	1,323	1,326	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計
投資的経費	1,351	1,421	1,459	1,399	1,399	1,399	
補助・直轄	874	916	916	916	916	916	H28当初と同額と仮定
単独	429	441	479	419	419	419	県単独公共事業はH28当初と同額と仮定、経済対策関連基金事業の終了、新県立4年制大学の建設費を反映
災害復旧	48	64	64	64	64	64	H28当初と同額と仮定
社会保障関係費	918	941	980	1,014	1,050	1,088	実績等を勘案して推計
県税交付金等	890	826	934	1,093	1,104	1,115	税収に連動
その他行政費	1,250	1,521	1,532	1,558	1,555	1,546	経済対策関連基金事業の終了、新県立4年制大学の運営費等を反映
歳出合計 B	8,480	8,757	8,920	9,036	9,080	9,097	
差引 C=A-B	▲ 32	▲ 88	▲ 98	▲ 109	▲ 138	▲ 140	
当該年度における効率的な予算執行 D		40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 32	▲ 48	▲ 58	▲ 69	▲ 98	▲ 100	
基金残高（財政赤字）	536	488	430	361	263	163	